

## 意見の概要

### 1.5°Cのカーボンバジェットと適合していない削減の道筋は変えるべきである

本計画の排出経路は、国際社会が求める 2030 年の迅速大量削減と炭素予算の公平な削減を満たすものになっていない。2030年の 46%削減ピン止めをはずし、石炭火力停止・住宅断熱強化・再生可能エネルギーの最優先での導入などを行い、2030 年 60%以上の削減をすることによって、ゼロエミまでの利用炭素予算の大幅削減を図るべきである。

## 意見及び理由:

### 1.5°Cのカーボンバジェットと適合していない削減の道筋は変えるべきである。

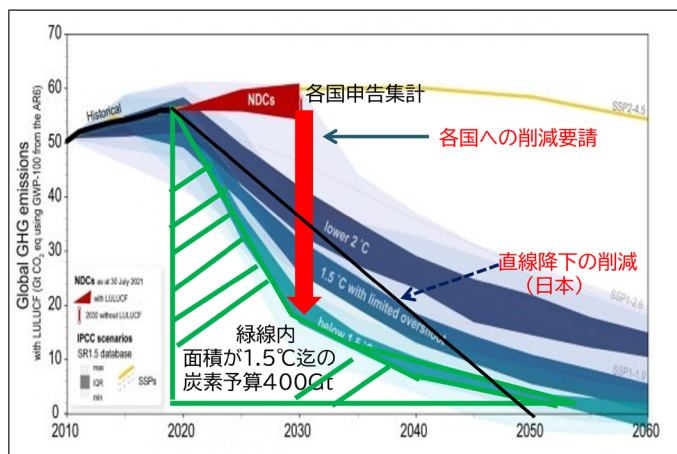
IPCC 第 6 次評価報告書では、工業化前からの地球の平均気温上昇は、世界の人為起源の累積 CO<sub>2</sub> 排出量と比例することを示している。このカーボンバジェット(ある温度上昇までに排出できる二酸化炭素総量:炭素予算と訳される。いわばゼロエミ社会を創るために使える炭素で換算した財布の中身といった意味)の考えに基づくと、2020 年時点で 50%の確率で 1.5°C 目標を実現するために許容される世界の CO<sub>2</sub> 排出量は 500GtCO<sub>2</sub> と見積もられている。(実現確率 67%では 400Gt。)現状の排出が続けば、2030 年までにこの残されたバジェットを使い果たしてしまうことから、IPCC 第 6 次評価報告書では 2030 年までを「勝負の 10 年」と位置づけている。また、2023 年の COP28 において決定された第 1 回グローバルストックテイクでは、1.5°C 目標を実現するためには、世界全体の温室効果ガス排出量を 2030 年までに 2019 年比 43%削減、2035 年に同 60%削減し、2050 年の CO<sub>2</sub> 排出量を実質ゼロにする必要があるとしている。現在、各国の削減目標を足し合わせても、1.5°C 目標達成には大きなギガトンギャップがあり、すべての国が 2030 年までに削減目標を深堀する必要がある。

(2030 年目標は 46%削減でピン止めして動かさない。)今回の政府案は「2035 年 60%削減」は 2013 年度比であり、2019 年比では 54%削減程度にしかならず、IPCC が示す 1.5°C 目標に整合していない。

追加説明:

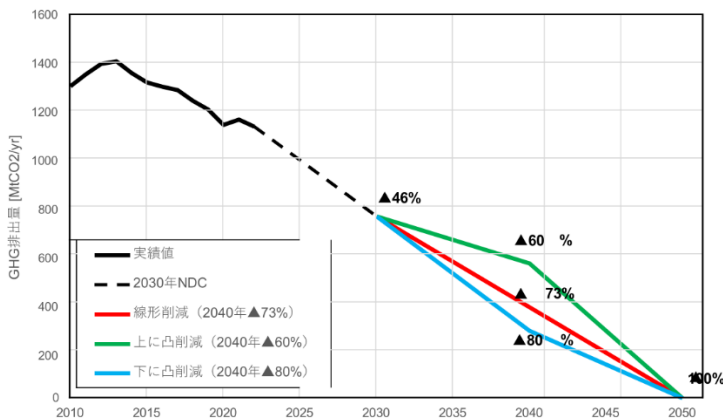
気候政策の中心課題は、気候変動(気温)が 1.5℃に至る前にゼロ排出世界に変えることであるが、これまで化石燃料で築き上げた社会をゼロエミ社会に変えるにはとても 30 年ではできない大仕事である。また排出している限り温度は上がり続け、一旦上がった温度を下げる技術はまだ見つからないから、なるべく早期に排出を下げておく必要があり、かつあとでさげること前提とした政策はリスクでとってはならない。その制約の中で限られた炭素予算を引き延ばしながらゼロエミ社会に変えるには、世界全体で 2030 年 43%削減というのが IPCC しめす道筋であるが、先進国には 60%の削減道筋が要請されている。日本の政策においても、2030 年深堀道筋に変更しなければならない。

IPCC報告を踏まえてUNEPが世界に要請する2030年までの大幅削減が1.5℃削減に不可欠:日本の直線降下経路はこれに適合していない



NDC191か国GHG排出: 2021年7月30日UNFCCCまとめ

GHG排出量削減経路の想定



世界全体では、1.5℃シナリオ+2030年各国NDCs+主要先進国は2050年CN (線形排出削減)を想定